

# 日本IT書紀

## 032 大日本帝国

03 未剖篇  
卷之四 曙光

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第三十二

大日本帝国

一

「こまでのおさらい。

「西洋」のかかわりを軸に「明治」を区切ると、次のようになる。

- ・半舷上陸から鹿鳴館開館まで＝学習期
- ・鹿鳴館時代＝模倣期
- ・日清・日露戦争＝和洋折衷期

日清・日露戦争をきっかけに、日本は西洋の模倣から、和洋折衷の段階に入った。一九〇一年に矢頭亮一が「ヤズ・パテント・アリスモメートル」を、一九〇四年に川口市太郎が「川口式集計分類装置」を製作したのは、まさにその時期に当たっている。しからは日露戦争の次に置かれる節目とは何であるかといえ、やはり第一次大戦である。

では日露戦争から第一次大戦までの十年間はどのように定義されるだろうか。

おそらくそれは

——「西洋」との擬似同化期。

とでもいうべき時期に当たっている。

東北アジアの片隅に位置する島国が自尊心を込めて、天皇＝皇帝を奉載しているがゆえに「帝国」を名乗っているうちはよかったが、戦争に勝つたびに版図を広げ、ついに本当の帝国をかたち作り始めた。

その帝国は「西洋」を範として学習するところから始まったために、「西洋」の模倣にならざるを得なかった。国の概観はイギリス風の立憲君主国家、軍制と経済はプロシア風の富国強兵という具合である。

これも「まことに不思議な話」の一つなのだが、この時期、「西洋」で著わされた洋書——経済論であれ小説であれ——の多くは、アメリカ合衆国で翻訳されて舶載されていた。ゆえに明治初期の日本が学んだ「西洋」とは、多分にアメリカナイズされているか、アメリカ人の解釈が入っていた。

徳川幕府二百五十年の鎖国に風穴を開けたのは星条旗を翻した黒船であった。鳥羽伏見に始まる戊辰戦争も、アメリカから舶載された大量の銃に依っていた。にもかかわら

ず、なぜか維新の志士たちは合衆国に憧憬しなかった。立憲君主国でありつつ大統領制に似た政治機構を模索することとはついになかった。

繰り言に近いが、筆者はそこで、一八六七年十一月十五日に、風神のごとく世を去った人物のことを思う。生きてあれば一九〇四年現在で七十歳になっていたはずの彼は、維新回天が実現した暁のことを尋ねられて

—— そうさな、海に乗り出して商売でもするか。

と語り、政治への迷惑を否定したが、そのような自由を時勢が許すとは考えていなかったであろう。

船中八策および新政府綱領八策のどこまでが彼の独創になるかという議論は措くとして、このとき彼が想定したのは土佐藩主・山内容堂を首班とする上下議會制であつて、そう遠くない将来にアメリカ合衆国大統領制に近い体制を指向したものだつた。ところがその意味を、明治の元勳たちは理解できなかつた。

なるほど天皇を西洋の皇帝に位置づけければ、立憲君主制の議會で国家を運営するのが順当に思われる。しかし雄藩が並立する産業革命の後進国であれば、道州連邦制への移行が模索されて然るべきであつたかもしれない。もしそうであれば、西洋に擬似的に同化した高圧的な、ないし植民地と同一視する朝鮮支配は回避できていたかもしれない。

い。

だが歴史に「もし」は存在しない。

## 二

日露戦争が勃発した一九〇四年の八月二十二日こそ、大日本帝国が擬似的西洋に転換したときだった。ロシア軍が要塞を築いていた旅順口をめぐる攻防に際して、大日本帝国政府は大韓帝国政府の局外中立声明を無視した。

朝鮮半島内に軍を進め、だけでなく駐留して圧力をかけ、併せて日韓議定書の締結を強要した。銃刀をちらつかせながら他人の家に土足で上がりこみ、その部屋を無償で貸与する契約を結ばせたに等しい。

これには前史がある。

一八七五年に朝鮮領海を侵犯した日本の軍艦「雲揚」である。長州藩がイギリスから購入した砲艦であつて、一八七一年、明治政府に帰属することになった。

この船が漢江河口の江華島砲台から射撃を受けたとき、それを口実に「日朝修好条約」の締結を迫つた。日本の艦船および朝鮮半島における日本の資産、日本人の生命財産は朝鮮国の法規適用外に置くとともに、日朝間の取引には関税を課さないというものだった。すでにして擬似的な

西洋同化が始まっていた。

日清戦争に勝利した第日本帝国は朝鮮半島から中国清王朝勢力を一掃して親日政権を擁立し、これに対して朝鮮独立派がロシアの力を背景に排日を囂らうとしたのが日露戦争の遠因である。つまり日露戦争に大日本帝国が勝利したとき、朝鮮の植民地化は規定の事実となった。

一九〇五年の八月、アメリカ合衆国ニューハンプシャー州ポーツマスの米海軍工廠で日露講和条約が結ばれたとき、大日本帝国は南樺太の領有と満州東支鉄道、大韓帝国保護権を獲得した。この鉄道がやがて「南満州鉄道」（いわゆる「満鉄」）となり、日中戦争、第二次大戦における政治的・軍事的な戦略を担う。

余談がある。

ポーツマス条約が締結されたとき、日本の国内で講和反対の声が上がった。東京の日比谷で講和反対国民大会が開かれ、集まった民衆が暴徒化して新聞社や交番を襲った。

史上「日比谷焼打ち事件」と名付けられる。

九月六日から十一月二十九日まで二か月半にわたって東京市内に戒厳令が敷かれたというから、なまじの反対運動ではなかった。

この暴動には明確な指導者がいなかった。

政府は戦争の詳細な実情を秘匿し、勝利の部分だけを強

調する報道しかさせなかった。

民衆が

「勝った、勝った」

と浮かれ騒ぎ、提灯をかざして祝勝会を開いていたとき、実は旅順要塞に取り付いた乃木希典は死屍累々の苦戦を強いられていた。ともあれそのようなわけで、民衆は大勝利を信じていた。

八万人に及ぶ戦死者、四十四万人の戦傷病者を出し、戦費を贖うために米を節約し、外国から七億円もの借金をして勝ち取った勝利であれば、ロシアから賠償金を取って当然ではないか——という、素朴な怒りが爆発した。

もうひとつの余談は、ポーツマス条約締結後、アメリカ合衆国の鉄道王ハリマンが来日して桂首相に南満州鉄道の共同経営を提案した。南満州鉄道をシベリア鉄道につなげ、バルト海と結ぶ。そこからオリエント・エクスプレスを乗り継げばヨーロッパへの道が開ける。

——さらにアメリカ東海岸を結ぶ世界一周鉄道を作ろうではないか。

というのである。

この案に伊藤博文や井上馨は乗り気だった。ロシアは北満州に大軍を擁している。これをアメリカ合衆国の力で牽制する。桂はハリマンと共同経営の覚書を交わしたが、帰

国した小村寿太郎は血相を変えて反対した。

「一滴の血も流さなかつたアメリカに、なぜ満鉄の權益を渡すか」

小村はすぐさま北京に飛び、日清条約に満州に第三国が資本投下することを阻止する条項を盛り込んだ。桂一ハリマン覚書は反故となり、これがきっかけとなつてカリフォルニアで日本人の排斥運動が活発になった。またアメリカ連邦政府が日本を仮想敵とする戦略構想「オレンジ計画」を策定する引き金になった。

話を日韓關係に戻すと、とまれポーツマス条約で大韓帝国の外交権が大日本帝国に移管することが決まつたが、それは帝国主義を是とする欧米列強諸国の了解を取り付けただけの話であつて、大韓帝国が承知したわけではなかつた。一九〇五年秋、枢密院議長伊藤博文は大韓帝国を訪問して韓国皇帝・高宗に

「我が政府、今や確定案として此の協約案を提出せるものなれば、寸毫も更改の余地なし」

と告げた。

さらに韓国駐留の日本陸軍司令官を伴つて韓国政府閣議に出席し、大臣一人ひとりに条約締結の賛否を質した。二人の大臣が

「絶対に否なり」

と答え、外部大臣は黙し、他の四大臣はしぶしぶ同意を示した。

果たしてこれが正当な二国間条約と認められるかどうか。この協約によつて大日本帝国政府は大韓帝国の外交権を篡奪し、あまつさえ内政にまで口をはさむ韓国総監府を漢城に置くことになった。

次いで一九〇七年六月、オランダのハーグで開催された国際平和会議に韓国皇帝高宗が特使を派遣して日韓協約の無効を訴えると、伊藤は皇帝の退位と軍隊の解体を断行した。このような横暴は現今とうてい許されることではあるまい。

### 三

このように書くと、大日本帝国は国際ルールを無視した非道外交をやつてのけたかに見える。

ところが実際はそうではなく、大日本帝国政府は国際ルールに則つて大韓帝国を支配下に置いたのである。といつてもそこでいう国際ルールとは、欧米列強諸国がお互いに闘ぎあいながら、相互にその利権を承認し合う帝国主義的互恵主義に基づいていて、支配を受ける側の理論は端から無視されていた。二十世紀に入つて列強が交わした条約の

多くは、それに類するものである。

・一九〇一年 ハイリボンズフォート条約…イギリスがアメリカ合衆国に対し、中米で運河を建設・運営すること  
を認める。(一九〇三年、アメリカ…パナマ共和国が運  
河工事について調印)。

・一九〇四年 モロッコに関するフランス…スペイン協定  
・一九〇五年 カールスタッド協定…スウェーデンからノ  
ルウェーを分離。

・一九〇六年 チベットに関する英清条約。

・一九〇七年 英露協商 ベルシア、アフガニスタン、チ  
ベットの勢力範囲を決定。

このうち相互対等のもとで国境や支配権を取り決めたの  
はカールスタッド協定だけでしかない。

カールスタッド協定というのは一八一三年にデンマーク  
とスウェーデンの間で取り交わされたキール条約を破棄す  
るもので、これによりノルウェーはスウェーデンとの連合を  
解消して独立国家となった。それ以外はみな、条約・協定  
を結んだ当該国以外の地域や国にかかわることである。

欧米列強が勝手に乗り込んできて、それぞれの言い分を  
主張し、話し合いをするのだが、パナマ共和国、モロッコ、

チベット、ベルシア、アフガニスタンさらにはアフリカや  
カリブ海の諸地域は、列強の話し合いに参加することが許  
されていなかった。

自分が所有する庭に井戸を掘るかどうかを他人に決めら  
れたのでは、憤懣やるかたないであろう。

大韓帝国の扱いについても同様だった。

一九〇五年の七月二十七日、アメリカ合衆国は陸軍長官  
ウイリアム・タフトを「フィリピン視察」の名目で日本に  
派遣し、桂太郎首相との間である合意を取り付けた。それ  
は

・フィリピンをアメリカが統治することは日本にとつても  
利益であり、日本はフィリピンに対していかなる侵略的  
意図をもたない。

・極東の全般的平和の維持にとつては、日本、アメリカ、  
イギリス三国政府の相互諒解を達成することが、最善で  
あり、事実上唯一の手段である。

・アメリカは、日本が韓国に保護権を確立することが極東  
の平和に直接に貢献すると認める。

というものだった。「桂タフト協定」がそれである。

同年八月、今度はイギリスが日英同盟の見直しに際して

——貴国の大韓帝國を保護国とするのを容認する代わりに、わが国のインドにおける權益を保障してほしい。と申し入れた。

政府はそれと引き換えに、満州における日本の權益を保全するといふのである。

対して大日本帝國政府は

——ロシアに対してはフランス、ドイツ、イタリアが好意的だが、貴国は同調されないように。

とタギを刺した。イギリスはこれを了解した。

こうしてアメリカがアジアに保有する唯一の植民地であるフィリピンは日本の人質になり、中国におけるイギリスの權益は日本の軍事力を背景に保障されることになった。

そのしているうち、アメリカ合衆国は「桂タフト協定」<sup>〔</sup>だけでは安心できなくなつた。三年後の一九〇八年、今度は國務長官エーリヒュ・ルートが駐米全權大使高平小五郎と協議を再開した。

このときアメリカ合衆国が示したのは、フィリピンだけでなくハワイにおけるアメリカの權益を日本に保障させることだった。「太平洋方面の現状維持に関する日米協定」がそれである。

このとき

——ハワイ。

という文字が大日本帝國海軍に記憶された。

むろん日本に否応はなかつた。なぜならアメリカ合衆国

~~~~~ 補 注 ~~~~~

大日本帝国 明治政府が正式に「大日本帝国」を使ったのは一八八九年二月十一日に発布された「大日本帝国憲法」においてだった。外交上の正式名称と定まったのは一九三五年七月である。

大韓帝国 朝鮮李王朝は一八九五年、中国清王朝を宗主とする旧来型外交(中華帝国の藩屏・冊封国)から脱し「独立国」を宣言した。その二年後に新しい国号として「大韓帝国」を名乗った。

日露講和条約 日本全権小村寿太郎とロシア全権セルゲイ・ウイッテ(Sergei Yuljevich Witte/1849~1915)の間で調印が成され締結された。会議が開かれた地名を取って「ポーツマス条約」とも呼ばれる。仲介したのはアメリカ合衆国大統領セオドア・ルーズベルト(Theodore Roosevelt Jr./1858~1919)だった。

南満州鉄道 日露戦争後、ポーツマス条約によって我が国が南満州鉄道株式会社を設立(明治四〇年)して経営した鉄道。大連・長春間の本線と幾つかの支線があった。鉄道経営のほか、炭鉱・港湾等の経営、或いは鉄道府属地の行政をも担当した。

日比谷焼打ち事件 東京市内の交番の七割が焼打ちや破壊にあり、死者十七人、負傷約二千人を出した。同様の事件が横浜や神戸でも起こった。

鉄道王ハリマン Edward Henry Harriman/1848~1909。ワイオミング州に産出する石炭を輸送するためユニオン・パシフィック鉄道を建設し、これを機に軍および連邦政府に接近した。のちカリフォルニア州で採れる野菜や果物を冷蔵して東海岸

に輸送する方法を編み出し、莫大な財を成した。ハリマンは投資銀行ブラウン・ブラザーズ・ハリマンを設立したのち國務長官に抜擢され、共和党政権を支えることになる。

小村寿太郎 こむら・じゅたろう/1855~1911。日向国

(宮崎県) 飢肥に生まれ、開成学校を出てハーバード大学に留学した。一八八〇年帰国し司法省に入り大審院判事。九三年外相・陸奥宗光に抜擢され清国公使館一等書記官、九四年日清戦争のとき政務局長、九五年駐朝鮮弁理公使、九六年外務次官、九八年駐米公使、一九〇〇年駐露公使、〇一年外相となり〇四年日露戦争に伴う一連の外交を一手に収めた。駐英大使ののち〇八年から再び外相に就任し日露協約、韓国併合などを手がけた。

日清条約 正式名称は「満州に関する日清条約批准の件並に附属協約」。満州におけるロシア資産を大日本帝国に移管するについて、その方法や移管後の措置などを清王朝と日本との間で取り決めた。オレンジ計画 一九〇四年からアメリカ連邦政府は総合戦略「カラープラン」の策定に入っていた。この戦略でイギリスは赤、

ドイツは黒、メキシコは緑、日本はオレンジ色で示された。当時のアメリカ合衆国にとって最大の仮想敵はイギリス、ドイツだった。

高宗 コ・ジョン/1852~1919。一八六三年朝鮮王朝第二十六代国王に即位し、大韓帝国となった一八九七年、「高宗光武皇帝」を称した。

ウィリアム・タフト William Howard Taft/1857~1930。オハイオ州シンシナティ出身で七八年エール大学を卒業して陸軍に進んだ。フィリピン総督を経て一九〇四年陸軍長官に就任、〇九年第二十七代大統領となった。

高平小五郎 たかひら・ごころう/一八五四~一九二六。岩手県



一関の田崎家に生まれ。一関藩士・高平真藤の養子となった。開成学校卒業後、一八七三年工部省に出仕、七六年外務省に転じた。欧州各国の公使を歴任し、九九年外務次官、一九〇〇年アメリカ公使。ポーツマス講和会議に小村寿太郎とともに全権委員として出席した。○六年男爵、のち貴院議員に勅選され、○八年アメリカ大使となり、国務長官エーリヒユ・ルートとの間に太平洋方面の現状維持と清国における機会均等主義を定めた。

# 日本IT書紀 032 大日本帝国

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会  
<http://www.ossaj.org/>  
[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。